

魅力ある学校づくり協議会 (上板橋第二中・向原中) ニュース

第4号

発行日：平成 26 年 12 月 1 日
開催日：平成 26 年 11 月 10 日
発行：板橋区教育委員会事務局
新しい学校づくり担当課
学校配置調整担当課長
電話 3579-2624

第3回協議会までの検討事項

学校の小規模化と学校選択制、入学予定校変更希望制、他区（練馬区・豊島区）の学校に就学する区域外就学、小中一貫教育・一貫校、コミュニティスクール、生徒数の将来予測、集合住宅の建設状況、通学区域や生徒の分布、上板橋第二中・向原中建設条件等について意見交換しました。

工事等の詳細スケジュール

「いたばし魅力ある学校づくりプラン」のスケジュールで計画された場合（抜粋）

NO	実施事項	期間	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
1	基本設計・実施設計 (耐力度調査含) ※1	H28 -H29			■			H32.4~ 改築校舎供用開始	
2	改築工事 (環境整備工事含) ※2	H30 -H32					■		
3	閉校式・移転式	H29 末				■			

※1 耐力度調査・・・耐力度調査とは、公立学校施設において、建物の構造耐力、経年による耐力低下、立地条件による影響の3つの項目を総合的に調査し、建物の老朽状況を評価するものです。調査の結果、所要の耐力度に達しないものについては、危険建物として文部科学省の改築事業の補助対象となります。

※2 環境整備工事・・・校舎本体の工事が終了してから行う最終調整の工事です。学校敷地内の外構や植栽の一部、路面補修等が入ります。

この他に平成26年度は協議会・意見書提出、平成27年度に協議会（基本構想の検討）、基本構想・基本計画（アンケート・ヒアリング）等が計画されています。

コーシャハイム向原（向原3-7）の建設状況について

第2期 平成26年11月中旬入居開始

全393戸中、新築賃貸募集戸数177戸

第3期 平成30年4月入居開始予定

全330戸強中、新築賃貸募集戸数55%程度（推定183戸）

第4期については未定

校地・統合方式・校名・統合時期

【統合方式・校名】

①編入統合：ある学校をもう一方の学校に編入する。

校名は一校の校名を引継ぐことが多い。

(例) 若葉小学校を若木小学校に編入。「若木小学校」の歴史を引継ぐ。

板橋第四中を板橋第三中に編入。「板橋第三中学校」の歴史を引継ぐ。

②新設統合：2つ以上の学校を併せて1つの学校として新しい学校を設置する。

校名は新しい学校名にすることが多い。

(例) 板橋第三小学校と稲荷台小学校を閉校し、「加賀小学校」を設置。

上板橋第二中・向原中については両校の実情をふまえ最も合意を得られる方式を考えていきたい。

【統合時期】

「いたばし魅力ある学校づくりプラン」では平成30年4月から新校舎の建設工事の開始を計画している。統合時期はこれをもとに考える必要がある。平成27年度以降は向原中の全校生徒数が50人を下回る学校になることが予測される。

○学校規模（過小規模化）によるメリット・デメリット

過小規模化はメリットとデメリットがあるというのが文部科学省や区教育委員会の共通認識である。

メリット：「一人ひとり」がキーワードであり、一人ひとりへの指導が行き渡る。

アットホームな学校づくりができる。

デメリット：「集団」がキーワードであり、人間関係が固定化される。クラス数で教員数が変わるので教員一人あたりの事務負担が増える。正規教員数が少ない。

質疑応答、意見

委員：改築スケジュールでは平成30年度に改築工事が始まり、平成29年度末に閉校式の予定とありますが、改築（工事の開始）と同時に閉校するのですか。

事務局：平成30年度に工事を行わない学校に生徒が移動して改築工事を始めます。その前（平成29年度末）に閉校式を行います。

委員：その際は編入統合を想定していますか。新校の建設地にもよりますが向原中（上板橋第二中）を閉校して統合し、改築工事が始まると改築をしない（建て直しをしない）上板橋第二中（向原中）に生徒が移動するということですか。

事務局：それはこれからみなさんに考えていただく内容ですが、協議会で検討し仮に向原中に新校を建てることになった場合は、向原中を改築しなければならないので、工事期間中は建て直しをしない上板橋第二中で授業を行い、新校が完成したら移動します。

委員：向原中の平成27年度新入学予定者の保護者は、卒業するまでの3年間同じ向原中に通わせたい、という意見でしたが平成27年度入学者は卒業まで向原中にいるということですか。

事務局：平成27年度入学者が卒業する平成30年3月末の閉校式という計画です。

委員：卒業してからということですね。

事務局：そうなれるように調整していくということです。

委員：改築の際、地下階の設計が可能なのでしょうか。

事務局：設計としては可能です。向原中の校庭側と校舎側の高低差を活かして設計できます。

委員：新しい学校の開校式は平成 32 年度に行うのですか。

事務局：校舎完成時期と敷地の緑地整備等が完成する時期にずれがあり、校舎の供用開始は平成 32 年 4 月になります。竣工式は全ての工事が終わってから平成 32 年度と考えています。

委員：学校の統合と校舎の竣工は別なわけではありませんか。仮に平成 30 年度に上板橋第二中も向原中も閉校し、統合したら新しい校名がスタートするわけですね。平成 32 年度にならないと、新しい校名にはならないのですか。

事務局：先ほど統合の時期として平成 29 年度末に閉校、平成 30 年 4 月に統合と説明させていただきました。統合の方式にもよりますが平成 30 年度が統合後の校名となるタイミングとなります。

委員：統合後は入学式も卒業式も統合後の校名で入学・卒業するのですか。

事務局：統合後の校名になります。(※1) ただし、統合前の学籍簿は統合前の学校名で保存されます(※2)。

※1 統合前の校名を引き継ぐか、新しい校名にするかは今後協議します。

※2 統合前に在籍していた方の学籍簿は統合前の校名のまま統合校に保存され、在籍証明は統合前の学校名(証明者は統合後の学校長)となります。

委員：卒業証書はいつの時点から変わりますか。

事務局：上板橋第二中、向原中いずれかの学校に入学し、卒業までに統合が行われた際には、統合された時点から統合後の校名で卒業証書が授与されます。

委員：仮に上板橋第二中に統合された場合、統合後の卒業生は上板橋第二中第 70 何期ではなく第 1 期生として卒業証書が授与されるのですか。

事務局：編入統合を行った場合、編入された学校の歴史を受け継ぎます。このため、仮に第 50 周年で編入統合をした場合、翌年から 51 年、52 年と歴史を重ねます。しかし、新設統合の場合は校名に関わらず 1 期生から始まります。上板橋第二中・向原中の場合はどの方式が望ましいのか協議会で検討いただきたいです。

委員：統合の際に先生方も一緒に異動してそれまでの子どもたちを担当するのですか。それとも全てシャッフルされるのですか。

事務局：教員数は生徒数と学級数で決まります。新校に行く教員もいますが、全ての教員が新しい学校には行くことはできません。

会長：教員の分母の数が違うので難しいですが、他の学校の例では統合する A 校から 1/3、B 校から 1/3、新たに着任する教員が 1/3 という体制をとるという考え方でやっていました。教員が継続する可能性は極めて低いです。

委員：校長先生も変わるのですか。

会長：新設統合した場合は校長も変わるケースが多いです。編入統合した場合は継続しているケースが多いですが、人事配置の関係で変わる場合もあります。

委員：向原中と上板橋第二中で生徒数の差がありますが子どもたちの中で統合に関わる意見はできてきているのですか。

委員：中学 2 年生の場合は、統合するという事は分かっていますが、在校生徒は卒業後の話だと思っているのでさほど話題にならず、上板橋第二中・向原中のいずれかに新校舎が建つのだろうといった程度の話です。また、統合時期に入学する予定の現小学生保護者の間で

もあまりあがっていません。

委員：在校生の保護者は、統合時には卒業しているので、これから入学する予定の保護者に協議会に参加してもらうべきではないでしょうか。卒業生の中の話では、生徒数の差があり、向原中は上板橋第二中の分校でもあるので、上板橋第二中を残すべきではといった話がでています。しかし、今後入学する予定の保護者が入って話した方が良いと思います。

事務局：入学予定の保護者を協議会委員とすることは難しいですが、別の方からも同じような意見をいただいております。そこで、今年の6月に2校の通学区域内にかかる全小学校に案内を配付し、説明会を開催しています。協議会の検討内容は協議会ニュースとして保護者へ配付しています。意見聴取については課題であり、どういう学校にしていきたいか、の話になった際は入学予定保護者の意見を聴取したいと考えています。

委員：上板橋第二中・向原中の改築時に板橋第二中の生徒を一定数入れることを想定しているのですか。

事務局：大谷ロー丁目は隣接しているため、協議会からの要望を受けて生徒の通学状況や人口について資料を用意しました。板橋第二中の通学区域の生徒数や通学状況等から上板橋第二中と向原中の検討に加えることは想定していません。

委員：平成27年度以降の生徒数シミュレーションをみると向原中の大幅な生徒数増は見込めない状況です。10月31日に東京都教育庁が発表した「学校基本調査」の中で23区の中学校のうち向原中は生徒数が少ない方から数えて2位でした。この状況下、統合まで3年間学校を維持することは過小規模化によるデメリットもより大きくなることが予測されます。しかし、小規模のメリットもありますので、今後どう考えていくかが重要だと感じます。現状として、例えば修学旅行や卒業アルバムの1人あたりの単価は割高です。統合が決まった際には入学者が前年度と同数入るのかも懸念されます。一方来年度入学者は3年間向原中に通わせたいという思いも受け止めたいです。

会長：統合が決まった際には入学者がさらに減ることが予測されます。そうなった際にさらに学校運営が厳しくなることが懸念されます。

次回予定

平成26年12月9日(火) 午後6時30分から午後8時まで

場所：向原中学校 ※月に1回程度開催する予定です。

協議会は原則傍聴できます。詳しくは下記までお問い合わせください。

協議内容予定

これまで協議会で検討した内容や事務局の説明を踏まえて意見交換を行う予定です。

発行元 板橋区教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課 適正配置第一グループ

電話 3579-2624 FAX 3579-4214

※魅力ある学校づくり協議会(上板橋第二中・向原中)は区ホームページからご覧いただけます。

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/063/063153.html